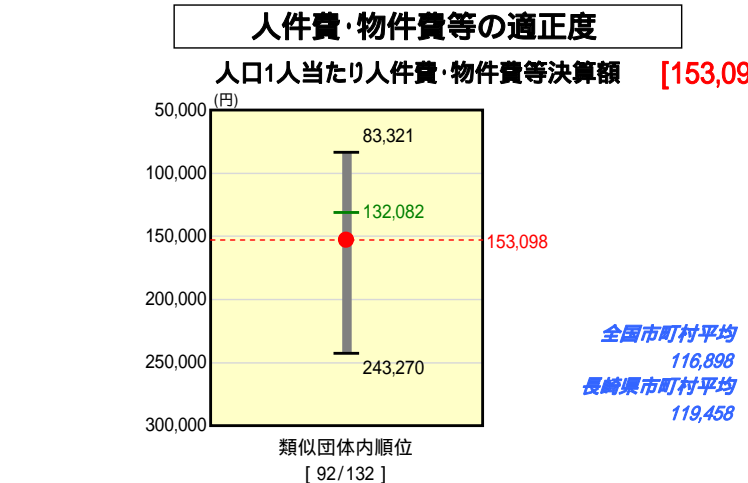
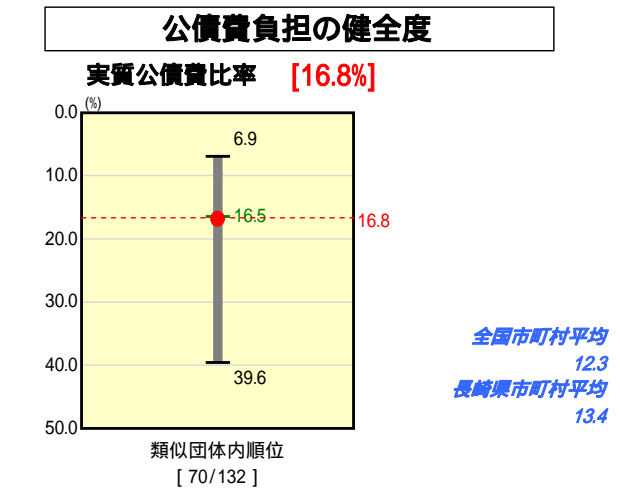
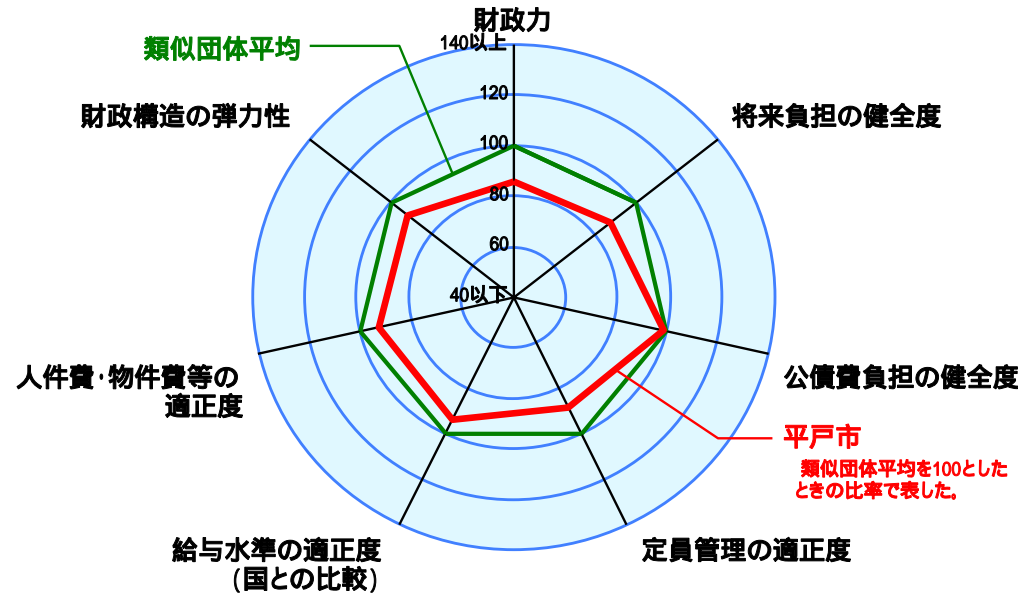
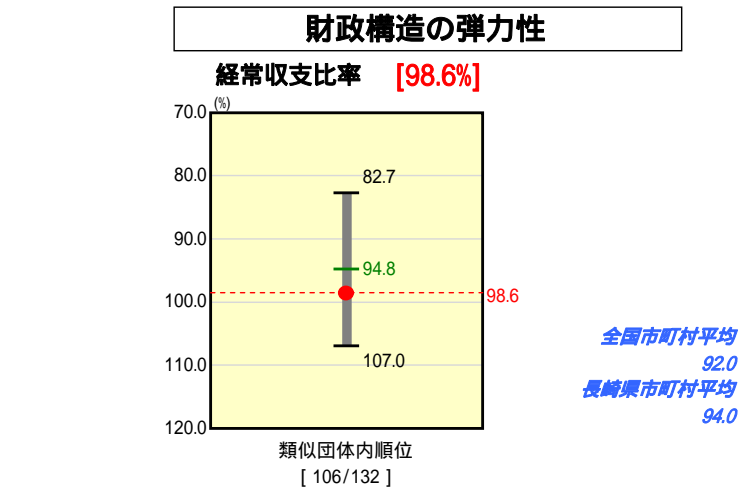
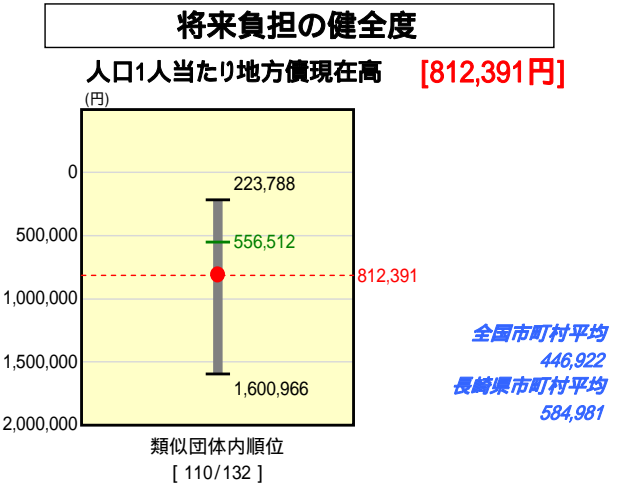
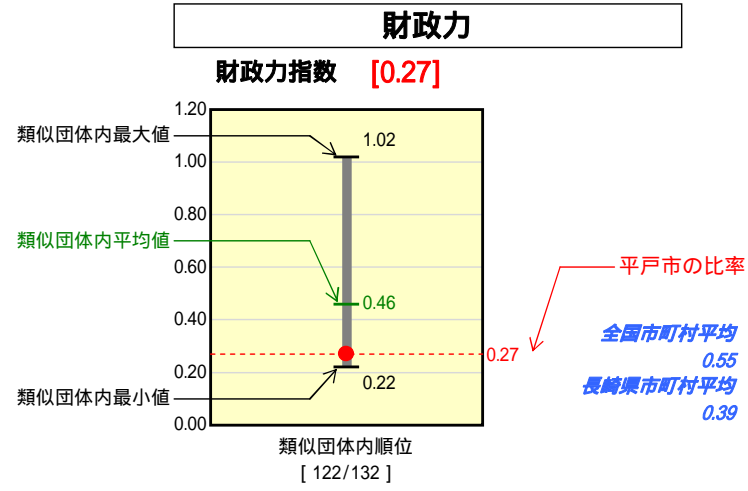


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

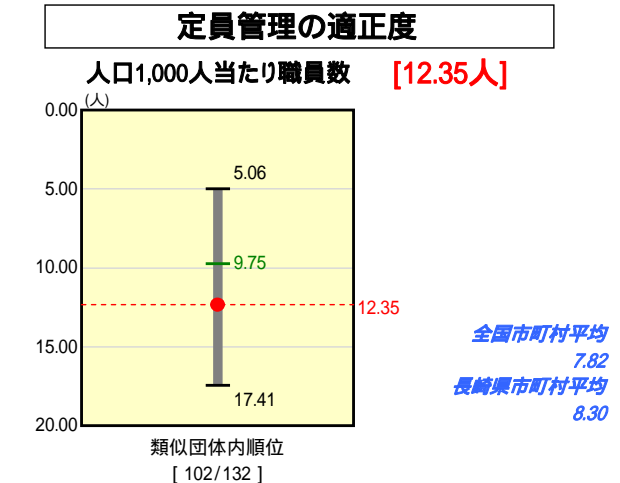
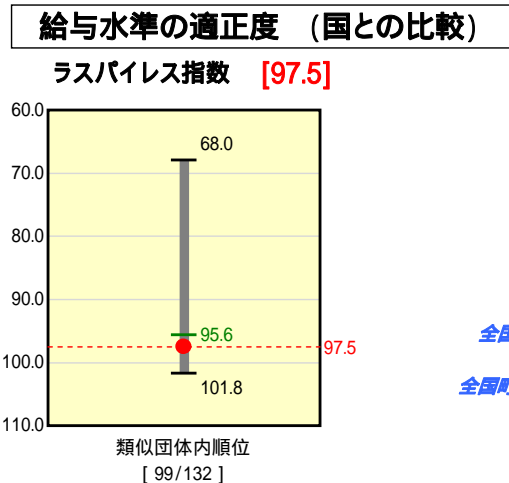
長崎県 平戸市

人口	37,821	人(H20.3.31現在)
面積	235.63	km ²
歳入総額	23,492,518	千円
歳出総額	23,324,181	千円
実質収支	135,092	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

行政改革実施計画及び職員定員適正化計画に併せ、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、効率的な財政運営に努めている。

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度31.0%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、行政改革実施計画等に基づき、歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
近年、扶助費や補助費等の増加により100%前後の高水準にあり、類似団体平均を大きく上回っている。職員の定員管理及び給与の適正化を行い、人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により、経常的経費の削減に努める。また、徴収体制の充実強化等により、各市税等の収納率向上に努めるとともに、受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化を図るなど財源の確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

【実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高】
本市は過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要により、地方債残高が類似団体・全国平均を上回っている。実質公債費比率についても同様で、北松北部環境組合への公債費負担金の増額等により、20年度にはピークに達する見込みになっている。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施し、今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減を図り、実質公債費比率を引き続き18%以下に抑制する。

【ラスバイレス指数・人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較して高くなっているが、平成18年4月から給与構造改革に基づく給料体系を導入し、平成19年4月から給与抑制措置として給料の一律5%カットを実施しており、カット後の指数は92.7となる。各種手当についても、合併時(平成17年10月1日)に総点検を行い、見直しを行ってきたところである。職員数は他団体と比較すると、部門別で、総務・農林水産・土木・教育部門が超過状態にあり、組織機構の見直し・定員の適正化を推進し、5年間(平成18年度から)で9.0%(消防職除く)の削減を目標としている。